

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
 コード番号 4634 URL <https://sched.toyoinkgroup.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・グループ財務部長 (氏名) 有村 健志 (TEL) 03-3272-6002
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	315,927	9.7	6,865	△47.2	7,906	△48.8	9,308	△1.9
2021年12月期	287,989	11.8	13,005	0.7	15,442	23.1	9,492	57.7

(注) 包括利益 2022年12月期 11,705百万円(△41.2%) 2021年12月期 19,892百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	171.49	171.30	4.3	1.9	2.2
2021年12月期	169.36	169.09	4.4	3.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △173百万円 2021年12月期 △271百万円

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、影響が軽微であるため対前期増減率については当該会計基準等を考慮しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	411,177	227,877	53.3	4,133.90
2021年12月期	406,896	226,947	53.7	3,911.64

(参考) 自己資本 2022年12月期 219,047百万円 2021年12月期 218,449百万円

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,262	△5,645	△8,102	53,385
2021年12月期	15,760	△17,576	△11,988	60,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00	5,025	53.1	2.4
2022年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00	4,794	52.5	2.2
2023年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		79.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	4.5	11,000	60.2	9,500	20.1	6,000	△35.5	113.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	58,286,544株	2021年12月期	60,621,744株
② 期末自己株式数	2022年12月期	5,298,507株	2021年12月期	4,775,558株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	54,277,815株	2021年12月期	56,049,246株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	17,751	7.9	8,019	22.2	9,536	21.2	12,945	142.7
2021年12月期	16,450	△3.9	6,560	0.9	7,865	1.3	5,333	△8.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	238.51		238.24					
2021年12月期	95.17		95.01					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	256,097		168,332		65.7	3,174.94		
2021年12月期	260,784		171,030		65.5	3,059.60		

(参考) 自己資本 2022年12月期 168,233百万円 2021年12月期 170,867百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2023年2月14日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

3. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会開催前に当社ホームページにて掲載する予定です。

・2023年2月21日（火）機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略	9
(3) 対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年12月期	315,927	6,865	7,906	9,308
伸長率 (%)	9.7	△47.2	△48.8	△1.9
2021年12月期	287,989	13,005	15,442	9,492

当連結会計年度における世界経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、緩やかな持ち直しの動きも見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制等を受けた原材料やエネルギー価格の高止まり、供給面での制約がありましたほか、世界的な金融引締めにより景気の下振れや急激な為替の変動もありました。また、主要市場の一つであるディスプレイ業界では在庫調整の動きが急速に進むなど、当企業グループの活動にとって大変厳しい影響がありました。

このような環境のなか、当企業グループは次の3つを経営方針として掲げ、経営活動を行ってまいりました。

第一の方針である「事業の収益力の強化」については、ディスプレイ市場におけるコロナ特需の反動や半導体不足による自動車市場の低迷、中国でのコロナ政策による混乱などによって全体的に需要減速の影響を受けましたが、中国市場では販売網強化により液晶ディスプレイ用カラーフィルター材料の顧客開拓を図りましたほか、設備増強を進めたインドやアメリカでは粘着剤の事業拡大が進みました。また、欧州では需要拡大が見込まれるデジタル印刷用インクジェットインキの現地生産を開始しました。一方、国内では収益構造の改革に取り組み、色材・機能材関連事業の生産効率向上のため茂原工場の機能を富士製造所へ移管したほか、印刷・情報関連事業の販売体制を東洋インキ株式会社に統合するなど合理化を進めました。また、原材料やエネルギー価格、物流コストの高騰への対応には遅れがあったものの、継続した価格改定やコストダウンを推進しました。

第二の方針である「重点開発領域の創出と拡大」については3つの注力領域での活動を継続しました。「サステナビリティ・サイエンス」領域では、車載用リチウムイオン電池材料の4大市場（欧州・米国・中国・日本）での取組みを継続し、欧米で生産が本格化したほか、中国や日本では新たな顧客の開拓が進みました。環境調和型製品ではパッケージの紙化に寄与する機能性コーティング材の拡販や、リサイクルに貢献する着色剤製品の開発に注力しました。「コミュニケーション・サイエンス」領域では、中国（深圳市）に技術センターを開設し、エレクトロニクスや5G用途などの新規ポリマー材料の開発を迅速化する体制を整備しました。「ライフ・サイエンス」領域では、伸長するバイオ医薬品分野への将来的な事業展開を視野に、ノーベルファーマ株式会社と製造・開発及び海外展開に関わる業務提携について基本合意したほか、貼付型医薬品拡大のため新工場の建設も進めました。また、これらの重点開発領域に関連する先端研究のため、東京工業大学内に「東洋インキグループ協働研究拠点」も設置いたしました。

第三の方針である「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」については、事業基盤のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進し、M.I.（マテリアルズ・インフォマティクス）の製品開発への活用、スマートファクトリー化へ向けたデータの可視化などの具体的施策を進めました。ESGの観点では、サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」を推進し、TCFD提言に基づく気候変動情報の開示を行いました。また、「LGBTの理解を深めサポートするためのガイドライン」の制定など、ダイバーシティを推進する環境整備を進めたほか、ガバナンス面では監査等委員会設置会社へ移行し取締役会の監督機能の強化を図りました。さらに、政策保有株式の低減にも積極的に取組み資本効率の改善も進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,159億27百万円（前期比9.7%増）と増収になりましたが、原材料高騰の影響もあり、営業利益は68億65百万円（前期比47.2%減）、経常利益は79億6百万円（前期比48.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は93億8百万円（前期比1.9%減）と、それぞれ減益になりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の方法に比べて、売上高は4億25百万円減少し、営業利益は41百万円、経常利益は1百万円それぞれ減少しております。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
色材・機能材関連事業	74,995	79,380	5.8	5,391	1,846	△65.7
ポリマー・塗加工関連事業	70,736	76,240	7.8	3,570	2,504	△29.8
パッケージ関連事業	73,645	83,464	13.3	1,813	963	△46.9
印刷・情報関連事業	66,695	75,180	12.7	1,730	654	△62.2
その他	5,746	4,948	△13.9	531	890	67.6
計	291,820	319,214	9.4	13,036	6,860	△47.4
調整額	△3,831	△3,287	—	△30	5	—
連結	287,989	315,927	9.7	13,005	6,865	△47.2

① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、大型テレビやスマートフォン向けの液晶パネル需要が減少したことで大型から中小型まで急激な減産の動きが進み、後半は出荷が非常に低調となりました。

プラスチック用着色剤は、容器用が食品容器向けを中心に堅調でしたが、半導体等の部材不足や中国でのロックダウンに伴う影響により自動車用や事務機器用が伸び悩みました。

インクジェットインキは、商業印刷用やサイン用が堅調に推移しました。また、車載用リチウムイオン電池材料は、米国や欧州の拠点整備が進み、需要の増加とともに販売を拡大しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は793億80百万円（前期比5.8%増）と増収になりましたが、原材料の価格高騰やエネルギーコスト上昇の影響もあり、営業利益は18億46百万円（前期比65.7%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億89百万円減少し、営業利益は2百万円減少しております。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、後半に入り導電性接着シートや電磁波シールドフィルムがスマートフォンの市況低迷の影響を受けたほか、液晶パネルや自動車向けの耐熱微粘着フィルムも市場での急激な生産調整のため低調となりました。

接着剤は、国内ではスナックやペットフード向けなど包装用が堅調でしたが、粘着剤は、ラベル用やディスプレイ用が需要低迷の影響を受けました。海外では、米国やインドでの設備増設により粘着剤の拡販が進んだほか、接着剤も食品や薬品包装向けの販売が堅調でした。

缶用塗料は、国内では機能性を付与した新製品の拡販が進みましたが、海外では漁獲量の低迷により食缶用が低調に推移するなど、全体では伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は762億40百万円（前期比7.8%増）と増収になりましたが、原材料やエネルギーの価格高騰に、販売価格の改定やコスト削減が及ばず、営業利益は25億4百万円（前期比29.8%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6百万円減少し、営業利益は10百万円減少しております。

③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、冷食や飲料ラベル、麺類等の食品向けの需要が底堅く、各種資材の調達難や価格上昇を見据えた顧客での在庫積み増しの動きもあり、主力の包装用が堅調でした。海外では、中国でロックダウンによる影響で出荷が落ち込みましたが、他の地域では経済活動が回復したことや拡販も進んだことにより、堅調に推移しました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用で新版需要が少なかったことに加え、エレクトロニクス関連の精密製版も伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は834億64百万円（前期比13.3%増）と増収になりましたが、世界的な原材料の調達難や価格高騰に加えてエネルギー価格の上昇も重なり、営業利益は9億63百万円（前期比46.9%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は23百万円減少し、営業利益は20百万円減少しております。

④ 印刷・情報関連事業

情報系印刷市場の構造的な縮小により、国内では、チラシや広告、出版向けが低調でしたが、紙器用や飲料缶向けの金属印刷用は堅調に推移しました。また、構造改革や同業他社との協業によるコストダウンを進めましたが、原材料の調達難や価格高騰、エネルギーコストの高止まり等により利益が大きく圧迫されました。

海外では、欧州や中国等でウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症の影響により市況が低迷しましたが、他の地域では経済活動の回復や拡販が進んだことにより堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は751億80百万円（前期比12.7%増）と増収になりましたが、営業利益は6億54百万円（前期比62.2%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6百万円減少し、営業利益は8百万円減少しております。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしています。売上高は49億48百万円（前期比13.9%減）と減収になりましたが、退職給付費用の減少などにより、営業利益は8億90百万円（前期比67.6%増）と増益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
総資産	406,896	411,177	4,281
負債	179,948	183,300	3,351
純資産	226,947	227,877	929

当連結会計年度末における総資産は4,111億77百万円で、前連結会計年度末より42億81百万円増加しました。負債は1,833億円で、前連結会計年度末より33億51百万円増加しました。純資産は2,278億77百万円で、前連結会計年度末より9億29百万円増加しました。

当連結会計年度末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産及び負債、為替換算調整勘定がそれぞれ増加しました。また、原材料の確保や価格高騰などの影響により棚卸資産が増加しました。さらに、海外での設備増強や、重点開発領域への積極的な設備投資などにより有形固定資産が増加しました。一方、配当金の支払いや自己株式の取得などにより現金及び預金が減少しました。また、保有株式の一部売却に伴い投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ減少しました。なお、借入金の返済資金に充当するため、第1回無担保普通社債を発行しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,760	4,262	△11,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,576	△5,645	11,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,988	△8,102	3,885
現金及び現金同等物の期末残高	60,949	53,385	△7,564

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、前期末残高より75億64百万円減少し、533億85百万円となりました。

営業活動により得られた資金は42億62百万円（前連結会計年度比114億98百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益計上による資金の増加や、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

投資活動により使用した資金は56億45百万円（前連結会計年度比119億30百万円減）となりました。有形固定資産の取得などに伴う支出や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入などがありました。

財務活動により使用した資金は81億2百万円（前連結会計年度比38億85百万円減）となりました。長期借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払いによる資金の減少や、短期借入金の純増、社債発行による資金の増加などがありました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	58.3	55.2	53.7	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	30.3	26.5	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	4.9	5.1	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	31.7	29.6	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年12月期 (予想)	330,000	11,000	9,500	6,000
2022年12月期	315,927	6,865	7,906	9,308
伸長率 (%)	4.5	60.2	20.1	△35.5

次期の経済環境は、ウィズコロナの下で景気が持ち直していくことが期待されます一方、世界的な金融引締めが続くなか海外景気の下振れや国内での物価上昇による影響も見込まれます。

当企業グループにおいても、原材料やエネルギー価格の高止まりや景気の停滞等、厳しい事業環境が続くものと予想されますが、10頁の課題への施策を進めることで、次期の業績見通しは、売上高3,300億円（伸長率4.5%増）、営業利益110億円（伸長率60.2%増）、経常利益95億円（伸長率20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（伸長率35.5%減）と見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは当社、連結子会社61社及び持分法適用関連会社7社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

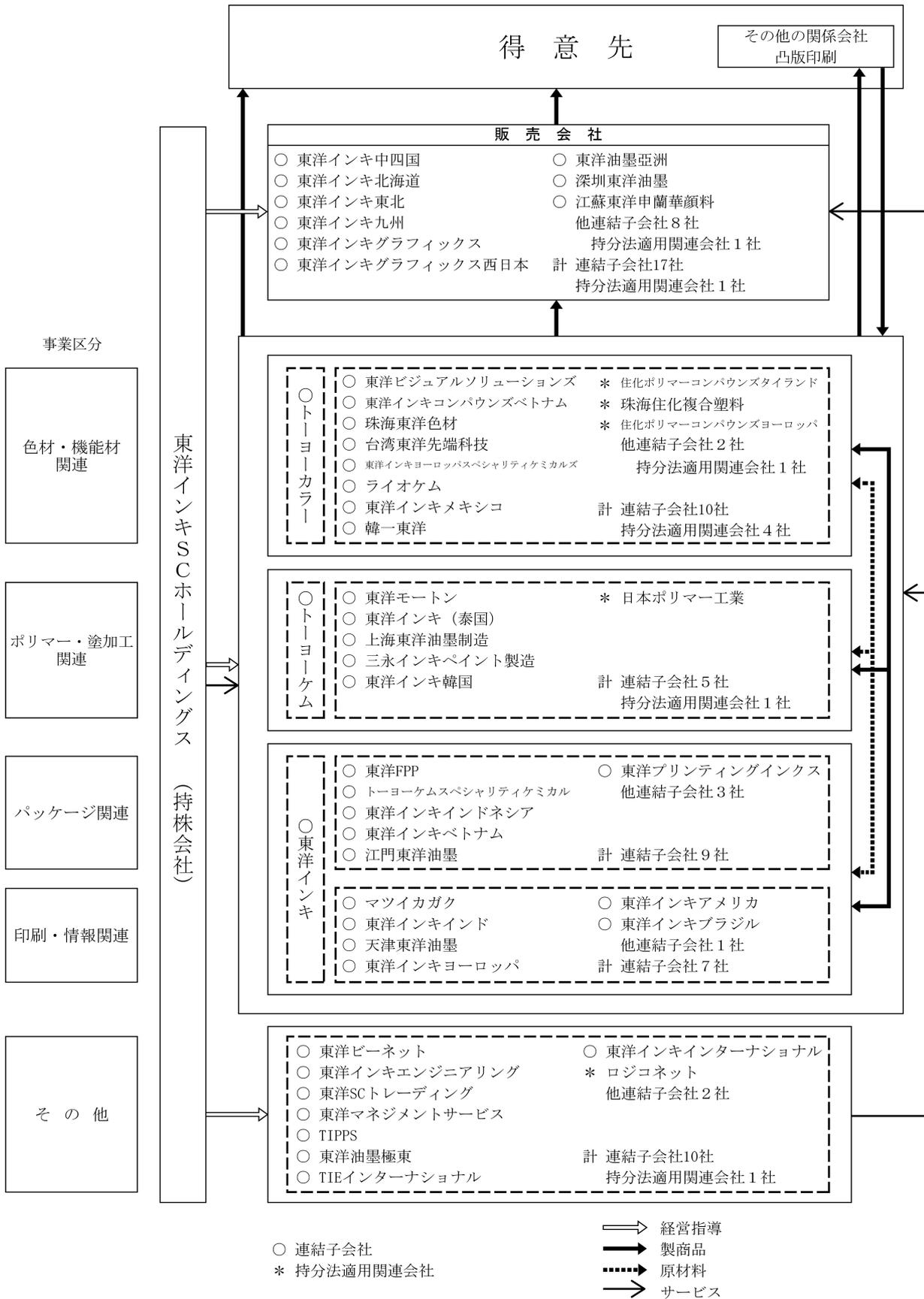
区分	主要な事業の内容	主要な会社	
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料、 インクジェット材料、 リチウムイオン電池材料 等	国内	トーヨーカラー、 東洋ビジュアルソリューションズ 他
		海外	東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋色材、台湾東洋先端科技、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム、韓一東洋 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料、メディカル製品 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン 他
		海外	東洋インキ(泰国)、上海東洋油墨製造、 三永インキペイント製造 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 東洋インキインドネシア、江門東洋油墨、 東洋プリンティングインクス 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	東洋インキインド、天津東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ、東洋インキアメリカ、 東洋インキブラジル 他
その他の事業	原料販売、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット、東洋SCトレーディング 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨亞洲、深圳東洋油墨 他

なお、100%子会社である東洋インキ株式会社は2023年1月に同じく100%子会社である東洋インキ北海道株式会社、東洋インキ東北株式会社、東洋インキ中四国株式会社、東洋インキ九州株式会社、東洋インキグラフィックス株式会社、東洋インキグラフィックス西日本株式会社を吸収合併しております。

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めてきました。そして、時代を超えてこれらの経営哲学や経営理念、行動指針は不変のものとし継続し、時代に応じて読み替えながら進化させ、創業200周年に向け持続的な成長を目指してきました。

しかしながら、その過程における社会環境の変化は著しく大きく、新たな時代に貢献し更なる成長を遂げるため、経営理念体系を変更し、当社の提供価値を「感性に響く価値」と再定義することにいたしました。また、変わりゆく時代のニーズ・課題を先んじて見つけ出し、「一人ひとりが主役となり、世界の人々に先端の技術で先駆の価値を届ける会社」へと変革するという強い決意を示すとともに、その実現に向け当社の思いを込めて、新たな商号をartience株式会社（読み方：アーティエンス、英文表記：artience Co., Ltd.）に変更することといたしました。本年度の株主総会での承認を前提として、2024年度からのスタートへ向けた取り組みを進めております。

新商号artience（アーティエンス）は、「art」と「science」を融合した言葉です。artは色彩をはじめとした五感や心への刺激に加えリベラルアーツの観点、scienceは技術や素材、合理性を表現しています。当社の強みであるartとscienceを融合し磨き上げることによって生まれる、人の心を動かす「感性に響く価値」を世界に提供していくことで心豊かな未来の実現に貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当企業グループでは長期構想掲げ「100年レンジでの持続的成長が可能な企業体質に変革し、すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界に貢献する企業グループ」を目指し、2018年度から中期経営計画を進めています。2021年度からは「SIC（Scientific Innovation Chain）-Ⅱ」（2021年度～2023年度）を推進し、変わりつつある新たな社会ニーズに対して、真に必要とされる価値を提供し続けていく企業となるべく、「新たな時代に貢献する生活文化創造企業」を目指す姿として掲げ、3つの基本方針「事業の収益力の強化」「重点開発領域の創出と拡大」「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」のもと、その実現の取り組みを進めてきました。

2023年度は「SIC-Ⅱ」の最終年度として、これまでの取り組みの総仕上げを進めるとともに、2024年度から始まる新理念体系に基づく新たなスタートへ向けた準備を進めてまいります。

「事業の収益力の強化」では、原材料やエネルギー価格の高騰に対し適正価格への改定を継続しつつ、これらの変化に対する感応度を低減する取り組みを進めていきます。また、製品の高付加価値化を進めることで各事業の収益力の向上を目指すとともに、ここ数年で実施してきた粘接着剤やリキッドインキの海外での投資に対するリターンの強化を図ってまいります。

「重点開発領域の創出と拡大」については、3つの注力領域において、新たな事業創出のためのマーケティング機能を強化していきます。「サステナビリティ・サイエンス」領域では、車載用リチウムイオン電池材料に関連する集中的な投資を米国や中国で実施し、事業基盤を拡張してまいります。「コミュニケーション・サイエンス」領域では、データ量の急増に伴う要求性能の変化点を捉えた素材開発を進め、5Gや半導体などの分野での展開を図ります。「ライフ・サイエンス」領域では、産学連携、業務提携等を活用したメディカル分野での事業創出に挑戦していきます。

「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」については、DX（デジタルトランスフォーメーション）による経営資源の進化と効率化、ESG（環境、社会、ガバナンス）を軸とした企業体質強化の取り組みにより経営資源の価値向上を進め、持続的成長を実現するための経営基盤を強化していきます。

(3) 対処すべき課題

中期経営計画「SIC-II」の3年目である次期連結会計年度では、各事業を以下の通り推進していきます。

色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料で中国現地パートナーを活用して営業体制を強化し、伸長する中国市場でのシェア拡大を図ります。また、車載用リチウムイオン電池材料は、4大市場（欧州・米国・中国・日本）で必要な生産体制の増強をいち早く行い、更なる事業の拡大を目指してまいります。

ポリマー・塗加工関連事業では、粘接着剤で海外の各市場のニーズに適合した製品投入による拡販を進めるとともに、原料の見直しや生産プロセスの革新により収益構造の改善を図っていきます。また、5Gや半導体市場への新たな素材やソリューションを展開し製品群の高付加価値化を進めます。

パッケージ関連事業では、経済成長の続く東南アジア、インド市場でのシェア拡大に注力するとともに、中東やアフリカ市場への足掛かりとなるトルコで新工場立上げを進めます。また、サステナビリティへの対応としてバイオマスや水性インキ、脱プラスチック化を進める製品の開発と提案を進めていきます。

印刷・情報関連事業では、国内での構造改革とSCM改善による事業体質強化に継続して取り組むことに加え、環境調和型UVインキによるラベル・容器市場への浸透、金属インキの海外展開、脱プラに寄与する機能性コーティング剤の更なる拡販を進めてまいります。

こうした事業活動に加えて、コスト構造を変革するため間接部門の機構改革に着手し、業務の棚卸しと整理を行うとともに、成長領域への大胆な人材シフトを図っていきます。また、サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」達成に向けた具体的施策を進めてモノづくりによる環境負荷低減への貢献を強化していくほか、多様な人材の活躍を可能とするD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）に関わる施策の実践やガバナンス強化などESG経営の推進によって持続的な企業価値向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,816	55,117
受取手形及び売掛金	※6 94,297	※1,6 100,390
有価証券	24	430
商品及び製品	34,149	38,494
仕掛品	726	1,000
原材料及び貯蔵品	24,695	28,088
その他	5,979	6,881
貸倒引当金	△1,100	△1,154
流動資産合計	223,589	229,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,7 107,134	※3,7 113,121
減価償却累計額	△68,102	△70,863
建物及び構築物 (純額)	39,031	42,258
機械装置及び運搬具	158,945	165,907
減価償却累計額	△134,125	△138,746
機械装置及び運搬具 (純額)	24,819	27,160
工具、器具及び備品	26,277	28,442
減価償却累計額	△22,354	△23,092
工具、器具及び備品 (純額)	3,922	5,349
土地	※3,7 30,060	※3,7 30,490
リース資産	5,426	6,978
減価償却累計額	△1,530	△1,944
リース資産 (純額)	3,895	5,033
建設仮勘定	9,986	12,075
有形固定資産合計	111,716	122,366
無形固定資産	2,225	2,619
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 54,093	※2 42,791
退職給付に係る資産	10,255	7,645
繰延税金資産	2,420	2,826
その他	2,777	3,881
貸倒引当金	△182	△200
投資その他の資産合計	69,364	56,944
固定資産合計	183,306	181,930
資産合計	406,896	411,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,6 68,221	※3,6 70,738
短期借入金	※3 24,042	※3 24,022
未払法人税等	1,652	726
環境対策引当金	537	-
その他	17,672	※8 17,975
流動負債合計	112,125	113,463
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	55,415	54,851
繰延税金負債	8,703	6,276
環境対策引当金	364	251
退職給付に係る負債	2,275	1,676
資産除去債務	32	33
その他	1,030	1,746
固定負債合計	67,823	69,836
負債合計	179,948	183,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,546	32,530
利益剰余金	151,740	151,414
自己株式	△9,784	△10,687
株主資本合計	206,236	204,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,941	5,007
為替換算調整勘定	△1,212	7,986
退職給付に係る調整累計額	3,483	1,062
その他の包括利益累計額合計	12,213	14,056
新株予約権	163	98
非支配株主持分	8,334	8,731
純資産合計	226,947	227,877
負債純資産合計	406,896	411,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	287,989	※1 315,927
売上原価	※2 229,284	※2 261,725
売上総利益	58,704	54,202
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,517	7,811
給料及び手当	11,743	12,370
賞与	2,499	2,512
福利厚生費	3,033	3,110
減価償却費	1,961	1,816
研究開発費	※2 3,325	※2 3,452
その他	15,617	16,261
販売費及び一般管理費合計	45,699	47,336
営業利益	13,005	6,865
営業外収益		
受取利息	189	226
受取配当金	1,263	1,567
為替差益	1,537	1,833
その他	779	696
営業外収益合計	3,769	4,324
営業外費用		
支払利息	544	1,365
持分法による投資損失	271	173
正味貨幣持高に係る損失	-	1,183
その他	516	560
営業外費用合計	1,332	3,283
経常利益	15,442	7,906
特別利益		
固定資産売却益	※3 311	※3 276
投資有価証券売却益	367	5,648
その他	14	9
特別利益合計	694	5,934
特別損失		
固定資産除売却損	※4 262	※4 362
減損損失	※5 708	※5 456
事業構造改善費用	※6 1,754	※6 125
割増退職金	-	233
操業停止費用	-	※7 226
その他	280	76
特別損失合計	3,006	1,480
税金等調整前当期純利益	13,130	12,360
法人税、住民税及び事業税	3,482	2,839
法人税等調整額	△32	129
法人税等合計	3,450	2,968
当期純利益	9,680	9,392
非支配株主に帰属する当期純利益	187	83
親会社株主に帰属する当期純利益	9,492	9,308

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	9,680	9,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,245	△4,934
為替換算調整勘定	4,920	9,509
退職給付に係る調整額	900	△2,421
持分法適用会社に対する持分相当額	146	159
その他の包括利益合計	※1 10,211	※1 2,313
包括利益	19,892	11,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,707	11,151
非支配株主に係る包括利益	1,184	554

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,499	147,390	△4,916	206,706
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,733	32,499	147,390	△4,916	206,706
当期変動額					
剰余金の配当			△5,142		△5,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,492		9,492
自己株式の取得				△4,975	△4,975
自己株式の処分		14		107	122
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		32			32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46	4,350	△4,867	△470
当期末残高	31,733	32,546	151,740	△9,784	206,236

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,699	△5,284	2,583	2,998	249	7,370	217,325
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,699	△5,284	2,583	2,998	249	7,370	217,325
当期変動額							
剰余金の配当							△5,142
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,492
自己株式の取得							△4,975
自己株式の処分							122
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰 余金への振替							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,242	4,072	900	9,214	△86	964	10,092
当期変動額合計	4,242	4,072	900	9,214	△86	964	9,622
当期末残高	9,941	△1,212	3,483	12,213	163	8,334	226,947

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,546	151,740	△9,784	206,236
会計方針の変更による 累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,733	32,546	151,738	△9,784	206,233
当期変動額					
剰余金の配当			△4,922		△4,922
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,308		9,308
自己株式の取得				△5,734	△5,734
自己株式の処分		7		98	106
自己株式の消却		△4,733		4,733	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4,708	△4,708		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△16	△323	△902	△1,242
当期末残高	31,733	32,530	151,414	△10,687	204,990

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,941	△1,212	3,483	12,213	163	8,334	226,947
会計方針の変更による 累積的影響額							△2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,941	△1,212	3,483	12,213	163	8,334	226,945
当期変動額							
剰余金の配当							△4,922
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,308
自己株式の取得							△5,734
自己株式の処分							106
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰 余金への振替							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,934	9,198	△2,421	1,842	△64	397	2,175
当期変動額合計	△4,934	9,198	△2,421	1,842	△64	397	932
当期末残高	5,007	7,986	1,062	14,056	98	8,731	227,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,130	12,360
減価償却費	9,731	10,747
正味貨幣持高に係る損失	-	1,183
減損損失	708	456
事業構造改善費用	1,754	125
割増退職金	-	233
操業停止費用	-	226
受取利息及び受取配当金	△1,452	△1,794
支払利息	544	1,365
持分法による投資損益 (△は益)	271	173
有形固定資産売却損益 (△は益)	△301	△263
有形固定資産除却損	88	129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△367	△5,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,054	△3,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,811	△5,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,728	39
その他	△2,171	△3,168
小計	17,799	7,358
利息及び配当金の受取額	1,455	1,936
利息の支払額	△532	△1,230
法人税等の支払額	△2,961	△3,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,760	4,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,593	△37,380
定期預金の払戻による収入	4,204	39,743
有形固定資産の取得による支出	△18,065	△17,660
有形固定資産の売却による収入	552	535
無形固定資産の取得による支出	△45	△285
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33	△76
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	573	9,546
その他	△168	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,576	△5,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,036	4,451
長期借入れによる収入	1,272	152
長期借入金の返済による支出	△511	△6,509
社債の発行による収入	-	5,000
自己株式の取得による支出	△4,975	△5,734
リース債務の返済による支出	△417	△384
配当金の支払額	△5,140	△4,922
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△102	-
その他	△76	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,988	△8,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,636	1,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,168	△7,564
現金及び現金同等物の期首残高	73,117	60,949
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,949	※1 53,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は61社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

トーヨーカラー(株)
トーヨーケム(株)
東洋インキ(株)
東洋ビジュアルソリューションズ(株)
マツイカガク(株)
東洋モートン(株)
東洋インキグラフィックス(株)
東洋インキ中四国(株)
天津東洋油墨有限公司
東洋インキ(泰国)(株)
東洋プリンティングインクス(株)
江門東洋油墨有限公司
台湾東洋先端科技股份有限公司
珠海東洋色材有限公司
東洋インキインド(株)
TIPPS(株)
東洋インキアメリカ合同会社
上海東洋油墨制造有限公司
東洋インキヨーロッパ(株)
トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)
三永インキペイント製造(株)
東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)
ライオケム(株)
東洋インキコンパウンズベトナム(株)

当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社を含め、1社を連結子会社から除外しました。

- ・当連結会計年度においてTIP LH Corporationが設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキミドルイースト株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社7社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

日本ポリマー工業(株)
珠海住化複合塑料有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

製品、仕掛品、原材料……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

貯蔵品……主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループでは、「色材・機能材関連事業」においては、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料、インクジェット材料、リチウムイオン電池材料などの製品又は商品、「ポリマー・塗加工関連事業」においては、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、メディカル製品などの製品又は商品、「パッケージ関連事業」においては、グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版などの製品又は商品、「印刷・情報関連事業」においては、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料などの製品又は商品を取り扱っております。

当企業グループは、これら4つの事業に関連する製品の製造販売及び商品の販売を主な事業としており、いずれの事業におきましても、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。

製品又は商品の国内販売においては、製品又は商品の引渡時点において顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、顧客に製品又は商品が到着した時点で収益を認識しております。製品又は商品の輸出販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価を基礎に値引き等を反映した金額で測定しております。なお、有償受給取引に該当する取引は、原材料の仕入価格を控除した純額で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから平均4ヶ月程度で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

③ 超インフレの会計処理

第2四半期連結会計期間において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当企業グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断いたしました。このため、当企業グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当企業グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当企業グループの連結財務諸表に反映しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる従来の収益認識方法からの主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品及び商品の国内販売

従来は、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品又は商品が到着した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 売上割引

従来は、売上割引を営業外費用として認識しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(3) 有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(4) 有償受給取引

従来は、原材料の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料の仕入価格を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は425百万円減少し、売上原価は384百万円減少し、営業利益は41百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02「リース(第842号)」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社では、当連結会計年度よりASU第2016-02「リース(第842号)」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

この結果、当連結会計年度末において、リース資産が830百万円、流動負債の「その他」が231百万円、固定負債の「その他」が607百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事業整理損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「事業整理損」237百万円及び「その他」42百万円は、「その他」280百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「事業整理損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「事業整理損」237百万円及び「その他」△2,408百万円は、「その他」△2,171百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形及び売掛金	100,380百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,705百万円	3,667百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	252百万円	247百万円
土地	46百万円	50百万円
計	299百万円	297百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
支払手形及び買掛金	105百万円	244百万円
短期借入金	145百万円	158百万円
計	251百万円	402百万円

4 保証債務

金融機関からの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 5,270千)	606百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 5,400千)	716百万円
住化ポリマーコンパウンズ タイランド(株)(BT 117,000千)	401百万円	住化ポリマーコンパウンズ タイランド(株)(BT 144,000千)	547百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK) (株)(GBP 1,897千他)	344百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK) (株)(GBP 2,083千他)	341百万円
その他3社	552百万円	その他3社	494百万円
従業員(住宅ローン)	18百万円	従業員(住宅ローン)	11百万円
計	1,922百万円	計	2,111百万円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形割引高	6百万円	1百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	1,394百万円	1,512百万円
支払手形	126百万円	141百万円

※7 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	1,924百万円	1,924百万円
土地	6,763百万円	6,763百万円
計	8,687百万円	8,687百万円

※8 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約負債	120百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	315,616百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
8,496百万円	9,111百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	122百万円	94百万円
土地	175百万円	161百万円
その他	13百万円	21百万円
計	311百万円	276百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	126百万円	194百万円
機械装置及び運搬具	118百万円	142百万円
その他	17百万円	25百万円
計	262百万円	362百万円

※5 減損損失

当企業グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、 工具、器具及び備品等
ミャンマー ヤンゴン	工場資産等	建物及び構築物、リース資産、機械装置及び運搬具等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

埼玉県川越市に保有する製造所資産等については、ビジネス規模の最適化や同業他社との協業、コストダウンの推進、環境規制に伴う原材料価格上昇に対する販売価格への一部転嫁など、事業体質の改善に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大や長期化に伴い、国内では外出自粛やイベント中止などでチラシや広告などの印刷物が減少し、国内印刷市場の構造的縮小がさらに進んだ影響もあり、営業損失が継続したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（118百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具50百万円、建物及び構築物32百万円、工具、器具及び備品26百万円、その他9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

また、ミャンマー ヤンゴンに所有する工場資産等については、ミャンマー国内における新型コロナウイルス感染症の深刻な状況と、2021年2月1日に発生したミャンマー国軍によるクーデターに伴う混乱により、当面の事業活動が不透明となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（590百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物356百万円、リース資産140百万円、機械装置及び運搬具88百万円、その他6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は公正価値により測定し、ゼロとして算出しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具、 建物及び構築物等
静岡県富士市	製造所資産	建設仮勘定、機械装置及び運搬具

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

埼玉県川越市に保有する製造所資産等については、国内一般商業印刷市場の縮小が急速に進むなか、利益体質を確立するために構造改革を継続し、固定費の大幅削減を実施するとともに、原料高騰に対しては生産効率向上や原料見直しといったコストダウン施策と価格改定活動の推進をすすめてまいりましたが、印刷・情報関連事業の営業利益の黒字化には至らなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（182百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品73百万円、機械装置及び運搬具63百万円、建物及び構築物18百万円、その他27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。

また、静岡県富士市に保有する製造所資産については、事業環境の変化に伴い遊休となり、一部転用したものの、それ以外の設備について稼働させる可能性が極めて低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（274百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建設仮勘定271百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、ゼロとして評価しております。

※6 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

各拠点の再編等に伴い発生した損失及び費用(1,754百万円)を特別損失に計上したものであり、主な内訳は減損損失1,554百万円、その他200百万円であります。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
千葉県茂原市	工場資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
茨城県つくば市	遊休資産	土地、建物及び構築物等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

千葉県茂原市に所有する工場資産については、国内の色材・機能材関連事業の生産効率を見直した結果、茂原工場の生産機能を他の製造所へ段階的に移管するため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,027百万円)を事業構造改善費用に含め特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物500百万円、機械装置及び運搬具293百万円、土地116百万円、その他117百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。

また、国内の研究開発活動において、新製品・新事業の創出を加速させることを目的とし、中核事業会社に研究所を新設のうえ、茨城県つくば市の当社研究所を含めた研究機能を埼玉県坂戸市に集約したことに伴い、茨城県つくば市に所有する研究資産が遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(526百万円)を事業構造改善費用に含め特別損失に計上しました。その内訳は、土地367百万円、建物及び構築物158百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

各拠点の再編等に伴い発生した損失及び費用(125百万円)を特別損失に計上したものであり、主な内訳は減損損失101百万円、その他24百万円であります。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
千葉県茂原市	工場資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業環境の変化により、千葉県茂原市の工場の生産機能移管について見直しを行った結果、一部の工場資産について遊休化し稼働させる可能性が極めて低いと判断したため、対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(101百万円)を事業構造改善費用に含め特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具61百万円、工具、器具及び備品24百万円、その他15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、ゼロとして評価しております。

※7 操業停止費用

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当企業グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき一部の事業所が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,463百万円	△1,378百万円
組替調整額	△381百万円	△5,661百万円
税効果調整前	6,081百万円	△7,039百万円
税効果額	△1,836百万円	2,104百万円
その他有価証券評価差額金	4,245百万円	△4,934百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,920百万円	9,485百万円
組替調整額	－百万円	24百万円
税効果調整前	4,920百万円	9,509百万円
為替換算調整勘定	4,920百万円	9,509百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,383百万円	△2,583百万円
組替調整額	△51百万円	△906百万円
税効果調整前	1,332百万円	△3,490百万円
税効果額	△432百万円	1,068百万円
退職給付に係る調整額	900百万円	△2,421百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	81百万円	191百万円
組替調整額	65百万円	△32百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	146百万円	159百万円
その他の包括利益合計	10,211百万円	2,313百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,621	－	－	60,621
合計	60,621	－	－	60,621
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,195	2,632	52	4,775
合計	2,195	2,632	52	4,775

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,632千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,630千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少52千株は、ストック・オプションの権利行使による減少35千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少17千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	163
合計			—	—	—	—	163

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,629	45.00	2020年12月31日	2021年3月25日
2021年8月6日 取締役会	普通株式	2,512	45.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,513	利益剰余金	45.00	2021年12月31日	2022年3月24日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	60,621	—	2,335	58,286
合計	60,621	—	2,335	58,286
自己株式				
普通株式(注)2,3	4,775	2,906	2,383	5,298
合計	4,775	2,906	2,383	5,298

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少2,335千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,335千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,906千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,905千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,383千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,335千株、ストック・オプションの権利行使による減少26千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少21千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	98
合計			—	—	—	—	98

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,513	45.00	2021年12月31日	2022年3月24日
2022年8月5日 取締役会	普通株式	2,409	45.00	2022年6月30日	2022年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,384	利益剰余金	45.00	2022年12月31日	2023年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	64,816百万円	55,117百万円
有価証券勘定	24百万円	430百万円
計	64,841百万円	55,548百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,890百万円	△1,765百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△1百万円	△397百万円
現金及び現金同等物	60,949百万円	53,385百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料、インクジェット材料及びリチウムイオン電池材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料及びメディカル製品等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	73,217	70,477	72,827	66,689	283,211	4,777	—	287,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,777	259	818	6	2,861	969	△3,831	—
計	74,995	70,736	73,645	66,695	286,073	5,746	△3,831	287,989
セグメント利益	5,391	3,570	1,813	1,730	12,505	531	△30	13,005

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	78,086	75,832	82,587	75,175	311,682	4,244	—	315,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,293	408	876	5	2,584	703	△3,287	—
計	79,380	76,240	83,464	75,180	314,266	4,948	△3,287	315,927
セグメント利益	1,846	2,504	963	654	5,969	890	5	6,865

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
144,292	40,892	102,804	287,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
149,074	44,548	122,304	315,927

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	1,027	64	391	253	1,736	526	—	2,263

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失1,027百万円、「その他」に係る減損損失526百万円は連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	375	—	—	182	558	—	—	558

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失375百万円のうち101百万円は連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,911円64銭	4,133円90銭
1株当たり当期純利益	169円36銭	171円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169円09銭	171円30銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,492	9,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,492	9,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,049	54,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	89	60
(うち新株予約権(千株))	89	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	226,947	227,877
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,497	8,830
(うち新株予約権(百万円))	(163)	(98)
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,334)	(8,731)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	218,449	219,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	55,846	52,988

(重要な後発事象)

(印刷・情報関連事業の再編)

当社は、2022年7月8日開催の取締役会において、印刷・情報関連事業を再編する目的で、当社100%子会社である東洋インキ株式会社と同じく当社100%子会社である6社（東洋インキ北海道株式会社、東洋インキ東北株式会社、東洋インキ中四国株式会社、東洋インキ九州株式会社、東洋インキグラフィックス株式会社及び東洋インキグラフィックス西日本株式会社）を合併することについて決議いたしました。また、合併当事会社7社は同年8月16日に合併契約を締結し、同日の合併承認総会においてそれぞれ承認されました。これに伴い、当社は、合併当事会社7社の合併を2023年1月1日付で実施しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

東洋インキ株式会社は印刷関連市場に各種製品群を事業展開しており、東洋インキ北海道株式会社、東洋インキ東北株式会社、東洋インキ中四国株式会社、東洋インキ九州株式会社、東洋インキグラフィックス株式会社、東洋インキグラフィックス西日本株式会社はそれら製品群を各エリアに対して販売活動を推進してまいりました。今般の経営統合により、当該市場環境に迅速対応可能な柔軟な組織体制とし、DX活用などによる業務効率化を図り、環境調和型製品群を中心としたソリューション、サービスといったお客様への持続的価値提供に繋がってまいります。社会ニーズに即応する環境調和型パッケージ製品及び高機能製品などの新規市場への取組も強化してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2022年7月8日	合併承認取締役会（当社）
2022年8月5日	合併承認取締役会（東洋インキ株式会社）
2022年8月16日	合併承認取締役会（東洋インキ北海道株式会社、東洋インキ東北株式会社、東洋インキ中四国株式会社、東洋インキ九州株式会社、東洋インキグラフィックス株式会社、東洋インキグラフィックス西日本株式会社）
2022年8月16日	合併契約締結（合併当事会社7社）
2022年8月16日	合併契約承認臨時株主総会（合併当事会社7社）
2023年1月1日	合併期日（効力発生日）

(2) 合併方式

東洋インキ株式会社を存続会社、東洋インキ北海道株式会社、東洋インキ東北株式会社、東洋インキ中四国株式会社、東洋インキ九州株式会社、東洋インキグラフィックス株式会社及び東洋インキグラフィックス西日本株式会社の6社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容等

当社が100%出資する子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。
また、合併による新株発行、資本金の増減もありません。

(4) 引継資産・負債の状況

東洋インキ北海道株式会社	資産合計	1,620百万円	負債合計	1,201百万円
東洋インキ東北株式会社	資産合計	1,857百万円	負債合計	1,298百万円
東洋インキ中四国株式会社	資産合計	6,512百万円	負債合計	5,127百万円
東洋インキ九州株式会社	資産合計	4,309百万円	負債合計	3,439百万円
東洋インキグラフィックス株式会社	資産合計	7,007百万円	負債合計	6,276百万円
東洋インキグラフィックス西日本株式会社	資産合計	920百万円	負債合計	653百万円

3. 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	東洋インキ株式会社
資本金	500百万円
事業内容	印刷・情報関連及びパッケージ関連の印刷インキの製造・販売

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事等に関するお知らせ」をご参照下さい。